

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	通信会社（店長）	・燃料費が値下がりしてきている。また、新機種が発売されるので、売上がよくなる。
	変わらない	百貨店（営業担当）	・政府の景気対策として「定額給付金」が発表されて期待もあったが、現時点では給付の時期など不確定な部分も多く楽観はできない。むしろ不況の影響による全国的な企業収益の悪化から、工場閉鎖や人員削減などの話題が連日テレビなどで報道されることで、消費者の購買意欲も簡単には高まらない。
		スーパー（販売企画担当）	・ガソリンは安くなっているが、期待していた客数の増加がまだ無い。また、安い商品がよく売れ、高額品は動きが鈍い。デフレ感がまだ強くあり、現状がしばらく続く。
		コンビニ（経営者）	・タスポの効果で売上は増加しているが、利益は変わらない。客には多種類の食品を買ってほしい。
		コンビニ（エリア担当）	・たばこ以外の商品は前年並みに推移しており、たばこの売上分が上乘せされて全体の底上げにはなっているが、それはどこも同じで、客の購買力はこの先も変わらない。客単価や買上点数が上がっていないのもその裏付けである。
		コンビニ（エリア担当）	・買上点数は、2～3か月前と変わらず、この様子が継続する。ただし、週末の本島北部地域はガソリンの値下がりにより地元客が増え、持ち直し感がある。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・本土が落ち込む度に、県内の経済や商店街も影響を受ける。今までは、本土の景気が回復して半年後くらいに持ち直していたが、今回はより厳しい状況に陥る可能性がある。
		観光型ホテル（商品企画担当）	・12月、1月に関しても、11月同様に、稼働率は前年同月比で5%前後落ち込む見込みである。
	通信会社（店長）	・これから1か月が年末商戦のピークである。現在は例年ほどの勢いが無く、今後回復する要因も見当たらないためこのままの状態が続く。	
	観光名所（職員）	・原油高に伴う諸物価の高騰、金融危機に伴う世界的な不況感のまん延等厳しい旅行環境にありながらも沖縄県への入域観光客数は順調に推移している。これからも花に関するイベント、野球キャンプ等が行なわれ、暖かい沖縄のPRで沖縄への入域観光客数は順調に推移していく。	
	やや悪くなる	衣料品専門店（経営者）	・この不景気はまだ始まったばかりで、これから景気が本格的に悪くなる感がある。
		衣料品専門店（経営者）	・経営的には9月の中頃までは良い感じであったが、急激な来客数の減少が影響してか、悪くなってきている。今のところ、良くなる材料はまだ見当たらない。
その他のサービス〔レンタカー〕（営業担当）		・今後は原油価格の下落に伴い、燃油サーチャージ問題も落ち着く。各旅行代理店は海外旅行の販売を強化しており、観光客の予約の入込状況が悪くなっていく。	
悪くなる	商店街（代表者）	・中心商店街のエリアは現在観光関連の店が多く、お互い客割れを起こしている感がある。また、買回り品の購入に関しては、客は外周部の大型店に流れている。中心商店街は大変危機的状況に現在置かれている。	
	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・忘年会の予約が、前年の半分程度である。セット料理は、価格が一番安い方に集中している。	
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	食料品製造業（管理部門）	・主原料価格が更に値上げされ、コスト高になっているが、それ相当の売値上げができない。
		窯業土石業（経営者）	・今後1～2か月は現状で推移する見込みであるが、それ以後は減少の見通しである。
		建設業（経営者）	・モデルハウスへの来場客数の減少、及び問い合わせ、引き合い件数が減少している状態は変わらない。
		輸送業（営業担当）	・県内については観光客増や建設業の回復で若干景気は上昇する動きがみられるが、全体的には円高などによる製造メーカーの業績不振による人員削減も出てきており、県内市場にも少なからず影響が出る。
通信業（営業担当）	・開発案件の確保ができていない。		

		広告代理店（営業担当）	・世界的な金融危機の影響は一般生活者の消費行動を減速させ、企業活動も活力を失っている感は否めない。そのため、法人顧客相手のビジネスを基本とする広告業界もその影響を受け、引き続き厳しい環境下にある。
	やや悪くなる	輸送業（代表者）	・公共工事の需要も終盤を迎え、民間工事も金融不安による投資意欲低下や資金不足で、低迷が続く。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない		
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・管内の有効求人倍率が6か月連続で0.4倍を下回っている状況である。自動車産業を始めとする輸出産業の雇用調整等による本県への求人減少や、個人消費の鈍さ、旅行等の支出の抑制が、観光産業へ影響し、その周辺企業へ波及する等の懸念材料があり、不景気からの脱出の兆しがみられない。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	・不透明な景気の先行き不安で、求人及び採用が大幅に抑制される。
		学校〔大学〕（就職担当）	・県内においては4年生の追加採用をせずに、来年度に持ち越す。
	悪くなる	-	-